

国庫補助金の肩代わり案阻止について

三洋電機連合健康保険組合

平素から、健康保険組合の事業に対し格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども健保組合、またその構成員である事業主そして被保険者・家族にとって大変憂慮すべき提案が、今月に入って厚生労働省から提案されました。その提案は、国が担うべき国庫補助金を健保組合に、全体で1400億円も肩代わりさせるといふ、まことに理不尽な負担転嫁策であります。

この案は、

- ① 本来、国が行うべき「協会けんぽ」への国庫補助を、一方的に健保組合に押し付け、総額1400億円もの負担をさせるもの、
- ② その手法として取り入れている後期高齢者への支援金の負担方法は、高齢者医療制度全体の改革議論の中で検討されるべき制度の根幹にかかわる重要なものであり、それを十分な議論・検討もなく、国の財政対策として拙速に行うもの、
- ③ 高齢者医療制度への支援、不景気の影響等によって巨額な財政赤字に苦しむ健保組合の財政状況を見做し、このうえの新たな負担を課すもの、
であり、まさに2年前に提案され、経済団体や連合、また当時野党であった民主党の強い反対で廃案となった「政管健保(当時)の肩代わり案」の再現であります。

ただでさえ苦しい健保組合財政に負担を強いるばかりか、健保組合の自主性と自立の精神をも阻害する筋の悪い案であり、またその考え方は、更なる健保組合の負担増、医療保険制度の一元化につながる危険性を強く持つものであります。

私ども健保組合には、このような負担を負う余裕など全くなく、また保険料の増を招くこうした理不尽な筋の悪い案は断固として受け入れることはできません。何としても阻止しなければなりません。

当健保組合をはじめ全国1474組合の全てが反対し、現在、その阻止のために活発な活動を展開しております。

このチラシは、政府が提案している制度変更の問題点を健保組合加入者の皆さまに理解していただくためのものです。

1,400億円もの国庫負担の肩代わり! 財政赤字6,150億円の健保組合は 耐えられない。

**高齢者医療制度改革は、真剣に議論を尽くすべき国の最重要施策。
拙速に出された方策に、私たちは反対します。**

新しい高齢者医療制度を検討するために、政府は「高齢者医療制度改革会議」を立ち上げました。11月末の初会合で『高齢者の医療制度を持続可能にすることが国民の信頼回復に不可欠』という確認がなされたばかり。しかしその発言を翻すかのように、僅か数日後、唐突に信じがたい考えが示されました。

政府は全国健康保険協会（協会けんぽ）の後期高齢者支援金に充てていた国庫補助を全廃するというのです。その穴埋めとしてツケを回されるのが健保組合などです。国庫補助の全廃により不足する高齢者医療費財源として、政府は健保組合に1,400億円もの負担を肩代わりさせようとしています。

健保組合は平成21年度に6,150億円という膨大な赤字を見込んでおり、不況の影響でこの額が膨らむことを危惧しています。被保険者一人あたり3万9,000円の赤字を抱え、さらに9,000円近い負担増を受け入れる余地など到底ありません。

高齢化による医療費増をどうまかなっていくのか。安定的な財源をいかなる方法で確保し、世界に誇れる国民皆保険制度を将来にわたって維持していくのか。政府はなんら新たなグランドデザインを示していません。そればかりか、逼迫する国や協会けんぽの厳しい財政事情を名目に、国が果たすべき役割を深刻な危機に直面している健保組合に押し付けようとしています。これは、安易な負担の転嫁であり、責任ある国の施策とはいえません。この拙速な方策は、家計と健保組合を抱える企業の経営に深刻な影響を与えます。

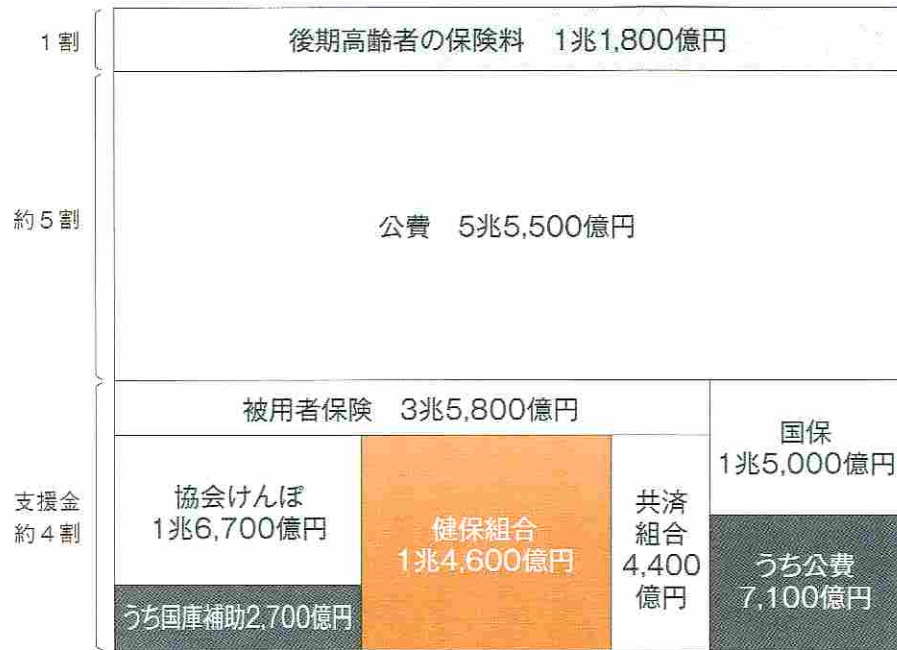
莫大な負担増は、必死で経営の自助努力を続ける健保組合に失望をもたらし、企業は社員と家族の健康を守る責任を果たせなくなります。全国約3,000万人が加入し、国民皆保険制度の中核を担ってきた健保組合の存続を根幹から揺るがす、理不尽な方策。健保組合は断固として拒否します。

**国が担うべき役割と負担の押し付けに、
健保組合と健保連はNO!と言います。**

後期高齢者支援金の負担方法

現行制度

給付費 11兆8,100億円



肩代わり案

給付費 11兆8,100億円



国庫補助を全廃

保険料負担が増加

※金額は22年度予算ベース

政府は、協会けんぽの後期高齢者支援金に対する国庫補助を全廃し、その分を健保組合等に肩代わりさせようとしています。